

## PLOS ONE 誌に東日本大震災前後の被災地域における子宮がん検診受診率の変化に関する研究が掲載されました (2020/3/12)

テーマ：被災地域における女性の健康管理

URL：<https://journals.plos.org/plosone/article?id=10.1371/journal.pone.0229924>

当研究所 災害医学研究部門 災害産婦人科学分野の伊藤潔 教授と三木康宏 講師は、宮城県対がん協会、東北大学医学系研究科産婦人科学分野と協力し、東日本大震災前後の2009年から2016年における宮城県45地域（宮城県対がん協会がん検診センターによる集団検診（バス検診））での子宮頸がん検診受診率を解析しました。その結果、地震が発生した2011年に多くの地域で子宮頸がん検診受診率の著しい減少が見られました。さらに、津波の影響を受けた沿岸地域では、2016年の時点で子宮頸がん検診受診率は回復していない地域もあり、被災地域住民の健康管理の復興に地域格差があることが明らかとなりました（図1）。本研究成果は、日本時間2020年3月12日午前4時（アメリカ東部時間2020年3月11日午後2時）付でPLOS ONE 誌に掲載されました。

Cervical cancer screening rates before and after the Great East Japan Earthquake in the Miyagi Prefecture, Japan

Yasuhiro Miki, Toru Tase, Hideki Tokunaga, Nobuo Yaegashi, Kiyoshi Ito

（下線は当研究所所属）

*PLOS ONE* (Published: March 11, 2020)

<https://doi.org/10.1371/journal.pone.0229924>

本研究で明らかにした震災後の子宮頸がん検診受診率の回復の地域格差について、その原因を明らかにしていくことが今後の課題と考えています。被災地域女性の長期健康管理において、子宮頸がん検診のみならず種々の検診システムの速やかな復興が重要であり、その対策のための研究をさらに追究していきたいと思えます。

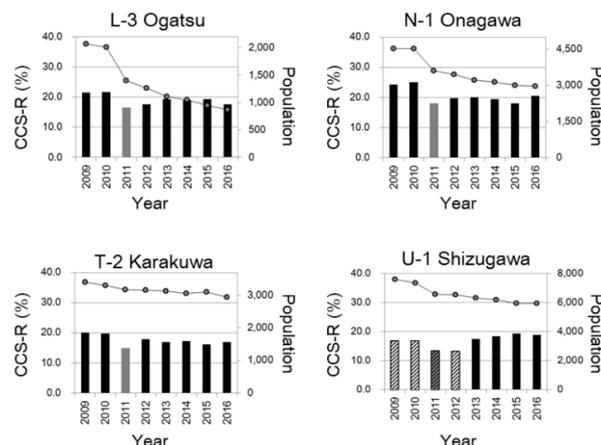


図1. 沿岸4地域の子宮頸がん検診受診率の推移(2009年～2016年度)

線グラフは子宮頸がん受診率(CCS-R)、棒グラフは人口(Population)をそれぞれ示している。

文責：三木康宏（災害医学研究部門）